

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

会 社 名 株 式 会 社 ア ス ジ エ ン ト
 コ ー ド 番 号 4288
 U R L http://www.asgent.co.jp/
 代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

氏 名 杉 本 隆 洋
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役
 氏 名 鈴 木 眞 治

TEL (03) 5643-2581 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	3,298	(3.6)	38	(-)	48	(-)
17 年 3 月期	3,420	(0.9)	166	(-)	258	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	154	(-)	3,929 43	-	11.5	1.8	1.5
17 年 3 月期	555	(-)	14,115 05	-	34.5	8.4	7.6

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 39,425 株 17 年 3 月期 39,385 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,606	1,375	52.8	34,876 65
17 年 3 月期	2,769	1,321	47.7	33,517 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 39,425 株 17 年 3 月期 39,425 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	157	242	60	815
17 年 3 月期	396	115	77	942

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,710	0	15
通 期	3,550	50	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0円0銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

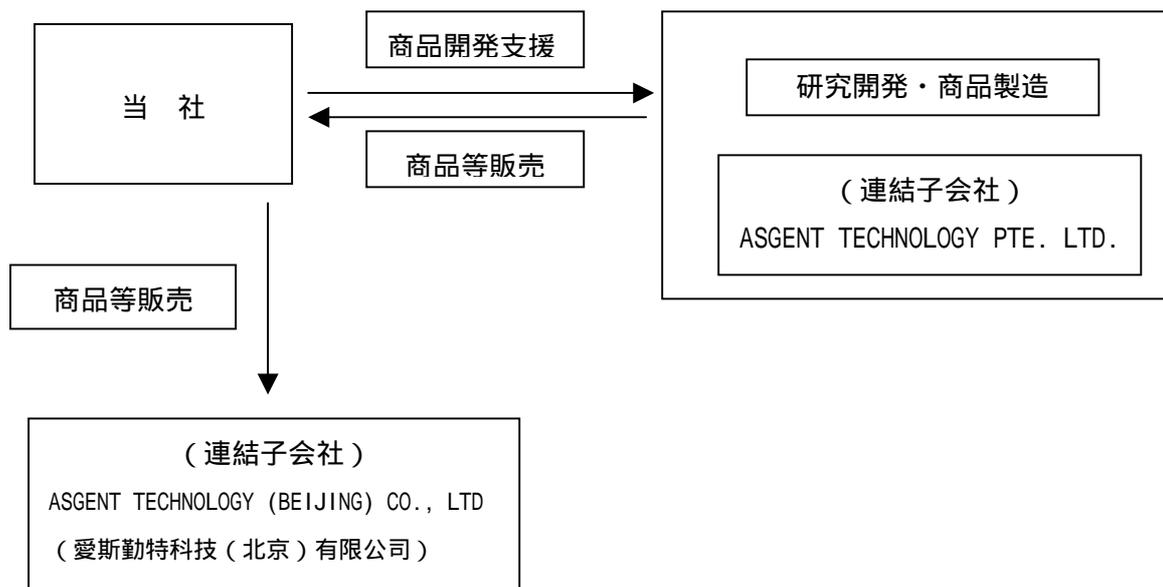
当社企業グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、ネットワークセキュリティ及びSIP（1）関連商品の開発、輸入販売及びセキュリティ・ポリシー策定・運用支援やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っております。

会社名	主要な事業内容
(当社) 株式会社アズジェント	ネットワークセキュリティ及びSIP関連商品の開発、輸入販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定・運用支援コンサルティングやトレーニング開催等
ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.	SIP 関連商品の研究開発及び商品製造
ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)	ネットワークセキュリティおよびSIP 関連商品の製造および販売

1 SIP (Session Initiation Protocol の略)

主にVoIP(Voice over IP)で使用される、インターネットを介してリアルタイム通信を行うためのプロトコル

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、セキュリティ・ポリシーの策定・支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーとしての事業と、次世代通信に必須となる SIP 関連商品の開発、製造及び販売を行うメーカーとしての事業の2つを経営の中心に据えております。

また、セキュリティ関連商品及びソリューションの日本国内への提供に加え、SIP 関連事業においては、在外子会社との連携によりグローバルな事業展開を行ってまいります。

セキュリティ及び SIP 関連分野での事業展開に特化し、セキュリティ・ポリシー策定・運用支援や次世代通信技術をはじめとする当社企業グループが持つ多様なノウハウにより、市場のパラダイム転換を図るべく提案や関連サービスの強化を進め、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。配当につきましては、前連結会計年度末から無配を継続させて頂いておりますが、当連結会計年度末におきましても、配当原資は依然低水準で推移しており、内部留保の積み増しが経営基盤の安定のために最優先であるとの判断により、見送ることと致しました。

また、新会社法施行によって、配当に関する回数制限が撤廃され、中間期末日及び期末日以外の日を基準として配当することが可能になりました。このような状況を鑑みながら、今後とも、業績の動向や一株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ、株式分割や復配により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家による売買を促進し、株式の流動性の向上をはかることが重要な課題であると認識しており、今後の当社株価の推移、業績、市場の要請等を勘案し検討していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

(1) 「会社の経営の基本方針」に基づき、「既存セキュリティ商品による安定収益の確保」、「セキュリティ・ポリシー事業」及び「SIP 関連事業」を当社企業グループの主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。中期的な会社の経営戦略は、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、グローバルな企業展開及び更なる成長のため、自社開発商品の立上げを加速することにあります。

既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社企業グループの重要な収益基盤となります。当社は CheckPoint 社製 FireWall-1 及びそれを内蔵するファイアウォール・アプリケーションの販売並びにサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社企業グループの位置付けをより強固なものとし当該市場で安定的な収益確保を図ってまいります。

セキュリティ・ポリシー事業

セキュリティ・ポリシー事業は自社開発のセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy CoSMO」、M@gicPolicy QUICK」及び関連コンサルティングを中心とする事業であります。また、当該事業の「ISMS 認証」は ISO27000 シリーズとして ISO 化されたことにより、マーケットの拡大が期待できる分野です。

「M@gicPolicy CoSMO」は、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっておりますので、「ISMS 認証取得を志す企業」「ISMS コンサルティング企業」のみならず、「ISMS 認証取得済み企業」に有効なプロフェッショナルツールです。

昨今、システム障害、不正アクセス、個人情報の漏洩など情報セキュリティに関わる事件・事故による被害が多発しています。こうした中で企業は、様々なリスクから重要な情報資産を保護するため、人的・技術的・物理的観点から組織のセキュリティ方針を取り入れたマネジメントシステムである情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築する必要があります。

ISMS を有効に機能させるには、セキュリティ・ポリシーを策定し、ポリシーに基づき計画（Plan） 実施（Do） 点検（Check） 改善（Act）のマネジメントサイクルを運用していく必要があります。ISMS を構築しても、常にセキュリティが万全であるというわけではなく、企業のビジネス戦略や世情の変化、またセキュリティに携わる事故等に応じて、見直し、修正、改善を加えていかなければなりません。

しかしながら、従来までは認証取得することに重点が置かれすぎ、点検、改善を効率よく行うことができませんでした。また、認証取得企業からも、社内のセキュリティ・ポリシーの運用状況など PDCA を効率よく把握することができるツールが求められていました。「M@gicPolicy」シリーズはこれらの市場ニーズに応えるものとなっております。

セキュリティ・ポリシー策定・運用支援サービスに始まる総合的なセキュリティ対策を提供することにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。「M@gicPolicy」シリーズは当社が培ってきたセキュリティ・ポリシー策定のノウハウをパッケージ化し、かつ策定後、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を効率的に運用するための支援ツールです。

今後はネットワークセキュリティの中核を担うソフトウェアとしての継続的な改良及び効果的な販売戦略の実施によって、新しい顧客の獲得とその他のセキュリティ商品及び関連サービスへの波及効果により、売上高の拡大を図ります。

SIP 関連事業の立上げ

当社企業グループは、SIP 関連事業を中核事業の一つに育てるべく、在外子会社を含めたグループ全体で上流の研究開発の段階から取り組みを行っております。

当社企業グループが SIP 関連商品の販売を開始してから約 3 年が経過しますが、その間においても、顧客満足のより高い商品と昇華させるべく、市場からのフィードバックを反映した新バージョンの開発を継続して行って参りました。また、前連結会計年度において SIP 関連商品群を「APOSTRA」という新ブランド統一、有機的な事業展開を行って参ります。

APOSTRA 商品群のひとつである SIP スイッチは、SIP 対応、通信品質向上及び接続性の確保並びにセキュリティを確保する機能が実装されているため、IP 通信の利用を音声のみに留まらず、動画やアプリケーション、状態表示利用へ拡大することにより、情報伝達の量、質を劇的に改善することを可能とし、ビジネス効率を高める環境を提供します。

また、通信品質向上とセキュリティ機能により、直接インターネットへ接続する通信でもビジネスに支障のない環境を提供します。つまり、新たな IP 専用線の敷設は必要なく、現在データ通信に使用している IP 回線をそのまま利用できることとなります。また、インターネット接続口があれば世界中どこからでも SIP 通信が可能となります。音声、動画、アプリケーション等の同時利用による通信及びインターネットへの直接接続によるオープンアクセスの実現により、従来のビジネス手法/モデルをも変革するポテンシャルをもった商品であると自負しております。

SIP スイッチの利用により、単純な音声や動画による通信のみならず、教育、医療、娯楽などの分野での新たな事業が生み出されることが期待されます。

現在、アジア大洋地区（APAC）を中心に営業/販売活動を行っておりますが、その市場獲得と拡大のための積極的なマーケティング活動と、販売拡大にあわせての技術サポート体制や流通体制の整備を行います。

加えて今般、開発拠点を米国からシンガポールに移行したことにより、ターゲットとなる市場の近くでより効率的に技術開発を行う体制が整いました。今後とも APOSTRA 商品群の拡充を継続的に行い、拡大する市場でのシェア獲得を図ります。

(5) 対処すべき課題

当社企業グループがセキュリティ分野及び SIP 関連分野のフロントランナーとして成長を続けるためには、新しい技術や商品と質の高いサービスの安定的提供が不可欠となります。(4)中期的な経営戦略にあげた項目に加え、社員教育技術のための社員教育の充実及び質の向上のためのマネジメントサイクルの導入により開発力、技術サポート力、営業力の強化を行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の意思決定機関としての取締役会は、現在 4 名で構成されておりますが、毎月定期的で開催され経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が召集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

取締役会での決定事項の遂行にあたっては 4 名の取締役を含む 7 名の執行役員が、取締役会からの権限委譲の下、業務を執行しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役 2 名と非常勤監査役 1 名により構成され、3 ヶ月に 1 回のペースで開催されております。監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また会計監査人及び内部監査人との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係については、当社は社外取締役を選任しておらず、また社外監査役については該当すべき事項はございません。

また、会計監査については、当社は東京北斗監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表の客観性及び信頼性を確保しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであり、その他監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補3名となっております。

代表社員 業務執行社員 安田 荘助
代表社員 業務執行社員 中川 隆之

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

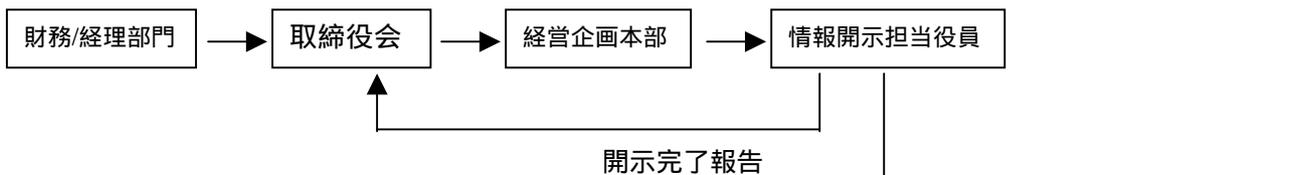
内部管理体制の整備及び運用状況としましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則及び自社独自の判断によって、重要事実が該当し、適時開示すべきであると判断される情報については、速やかな開示手続を行っております。

また、「インサイダー取引防止に関する規程」によって、当社の経営・業務等に関する重要な未公表情報(内部情報)の定義及びその取扱い方法を定め、下図の報告ルートに従い、適切な運用が行われるように、情報開示担当役員のもと経営企画本部が全社情報の取り纏め及び管理を行っております。

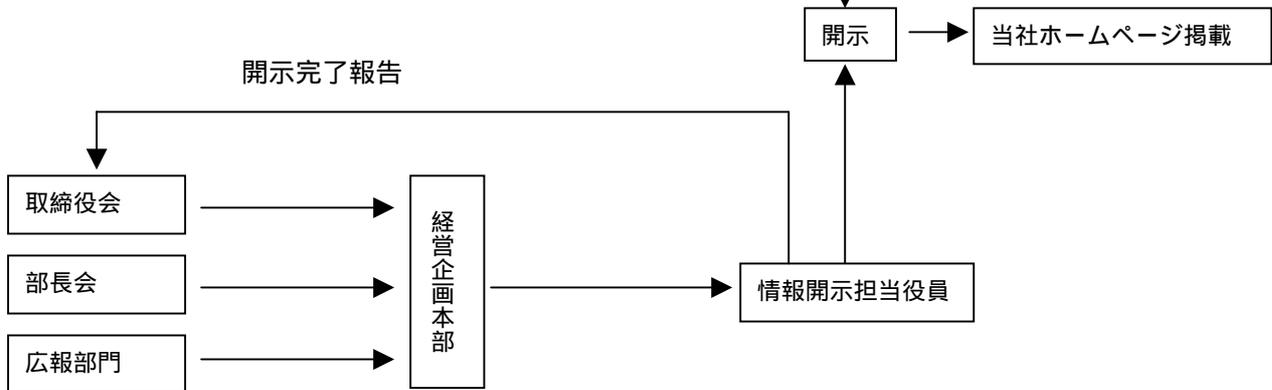
更に、内部管理体制の充実のため、社員に対して、コンプライアンス教育を定期的に行い、各種法令の理解及び遵守を促す方策をとっております。

【報告ルート】

・ 決算情報



・ 発生事実又は決定事実



コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令遵守)につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画本部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用環境の改善、設備投資の拡大等、経済指標は本格的な景気回復のトレンドを形成しつつある状況でした。一方では、中国元の切り上げに関する動向や原油価格の高騰など国際貿易面では依然として不透明な情勢が続きました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、個人情報保護法への本格的な対応や相次ぐ情報漏洩事件を受け、ネットワークセキュリティ対策全般に対する需要が高まりました。しかしながら、各企業においては、日本版 SOX 法の施行を前に、その検討と準備が行われ、具体的なセキュリティ投資を先送りする動きが見られました。

その様な状況下、当社はファイアウォールを中心とする既存セキュリティ商品の販売や関連サービスの品質向上に注力すると同時に、将来の成長戦略として自社開発商品であるセキュリティ・ポリシー策定・運用支援ツール「M@gicPolicy」シリーズと、SIP 関連「APOSTRA」ブランド商品の開発・改良と市場への遡及に注力いたしました。

売上高分析

当連結会計年度の売上高は、第 3 四半期までは堅調な推移を見せておりましたが、例年見込まれていた第 4 四半期での季節変動による需要増加が見られず、年間売上高としては 3,298 百万円(前期比 3.6%減)となりました。

商品部門別にみますとパッケージソフトウェア商品(既存のセキュリティ商品)の売上高は 3,072 百万円(前期比 4.3%減)となりました。その内訳としては当社の主力となるセキュリティ商品は前年同期比 5.2%減の 2,890 百万円、ハイアベイラビリティ及びデータソリューション商品は同 11.8%増の 182 百万円となりました。また、サービス(コンサルテーション型及びMSP型)については「M@gicPolicy」シリーズが牽引する形となり、226 百万円(前期比 8.1%増)となりました。

利益分析

利益につきましては、営業利益は 38 百万円(前期は 166 百万円のマイナス)、経常利益は 48 百万円(前期は 258 百万円のマイナス)となりました。前期比では大きく改善いたしましたが、第 4 四半期での売上高が期待された数値に達しなかったこと、また平成 18 年 3 月期では在外子会社の開発費及び販管費が先行していることにより黒字化にはいたりませんでした。また、当期純利益は 154 百万円(前期は 555 百万円のマイナス)となりましたが、これは上記減益に加え、特別利益として前期損益修正益 16 百万円、償却債権取立益 22 百万円が計上されたこと及び評価性引当額によって法人税等調整額がコストとして増加し、142 百万円計上されたことが要因であります。

(2) 財政状態

財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の総資産は2,606百万円となり、前期比163百万円の減少となりました。内訳としては、流動資産は1,944百万円、前期比438百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少390百万円及び余剰資金の運用手段が固定資産に分類されたこと等による現金及び預金の減少226百万円があった一方で、棚卸資産が55百万円増加したことが主な要因です。また、固定資産は661百万円と前期比276百万円の増加となりました。これは主に資金運用手段としての投資有価証券の増加によるものです。

負債の合計額は1,231百万円と前期比217百万円の減少となりました。これは買掛金の減少177百万円及び定時償還によって社債60百万円が減少したことが主な要因です。株主資本は、1,375百万円と前期比53百万円の増加となりました。これは当期純損失154百万円による減少、子会社2社の連結範囲除外による増加134百万円及び為替換算調整勘定が72百万円増加したことによるものです。

以上により、流動比率は316.3%と前期比8.5%の増加、株主資本比率は52.8%と前年比5.1%の増加となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首より126百万円減少し当連結会計期末には815百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金獲得となりました。税金等調整前当期純損失9百万円に加え、減価償却費59百万円、また売上債権の減少額387百万円及び仕入債務の減少176百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、242百万円の資金流出となりました。これは主に自社開発商品「M@gicPolicy」シリーズのバージョンアップ等、無形固定資産の取得に75百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出50百万円、また余剰資金の運用による純額支出91百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出となりました。これは主に社債償還60百万円によるものです。

(3) 次期の見通し

当社企業グループの次期業績見通しにつきましては、売上高 3,550 百万円(7.6%増)、経常利益 50 百万円(-)、当期純利益 0 百万円(-)を見込んでおります。売上高は、当社の主力であるファイアウォール関連商品及びサービスの需要に回復の兆しが見られること、及び自社開発のセキュリティ・ポリシー策定及び運用支援ツールである「M@gicPolicy」シリーズ並びに SIP 関連「APOSTRA」の売上増により増加に転じる見通しです。利益につきましても、在外子会社の収支改善により黒字化する見通しとなっております。

なお、次期の業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータには不確定要素が含まれていること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こりうること等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

財政状態及び経営成績の変動について

当社の過去 4 事業年度(末)及び当社企業グループの過去 4 連結会計期間(末)における経営成績の推移は以下のとおりです。

回次	主な単体(提出会社)の経営指標				主な連結経営指標(1)			
	第6期	第7期	第8期	第9期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月
売上高(百万円)	3,718	3,449	3,432	3,297	3,718	3,452	3,420	3,298
経常利益(百万円)	301	219	16	37	246	43	258	48
当期純利益(百万円)	165	140	547	69	128	14	627	154
資本金(百万円)	768	768	768	768	768	768	768	768
純資産額(百万円)	1,990	2,110	1,547	1,478	1,928	1,902	1,321	1,375
総資産額(百万円)	3,101	3,558	2,985	2,700	3,130	3,385	2,769	2,606
株主資本比率(%)	64.2	59.3	51.8	54.8	61.6	56.2	47.7	52.8

1 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

当連結会計年度の当社企業グループの売上高の中心となっている商材は「Firewall-1」や関連アプライアンス商品であります。また、当社企業グループは将来の成長戦略としてセキュリティ・ポリシー事業及び SIP 関連事業を邁進しておりますが、これらの新規事業は当連結会計年度においては、開発費及び販管費が先行して発生している状況であります。当該新規事業が当社企業グループの予想通りに立ち上がることなく、収益性に伸長が見られなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

事業展開について

(1) 在外子会社に関するリスク

当社企業グループは、当社及び中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.) 2社で構成されており、中国子会社(ASGENT TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD)、並びにシンガポール子会社(ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.)の在外子会社はいずれも SIP 事業の展開を目的とした会社であります。当該子会社の事業または経営が悪化した場合当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外展開において、今後多くの予測困難な事象、予想外の出費などが発生する可能性があります。

海外事業展開によるリスク

当社企業グループのアジア大洋地区への販売は、当社を経由して行っておりますので、売上債権の回収リスクと US\$建て輸出に係る為替変動リスクが生じます。

回収については、中国については当該中国子会社が、東南アジアについては現地販売エージェントにより厳密な管理、また銀行信用状の利用等により保全を図ってまいりますが、輸出先国のコントリーリスクの増加等により回収が滞る可能性があります。

為替変動リスクについては、当該売上債権の回収による US\$を、US\$建て債務に充当すること等によりリスクヘッジを行っておりますが、将来の US\$建て輸出入債権債務の増減状況によっては、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、その場合業績に影響を与える可能性があります。

競合について

インターネットセキュリティ市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われておりますので、当社が現在供給する自社開発商品または他社商品の性能を上回る商品や、当社取扱い実績のないベンダーから画期的な技術が開発/導入された商品、または同等の性能を有しながらも、より低価格の商品が提供される可能性があります。それら競合商品に有効な対抗策を講じることができなかった場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

商品の致命的不具合(バグ)の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社企業グループでは、輸入商品及び自社開発商品を入念にテストすることで対処しておりますが、すべての項目をテストすることは不可能であり、費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社企業グループの商品が販売代理店等を通じてエンドユーザに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品の信頼性が損なわれ、その後の出荷が減少することで、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループが開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、直接的に損害賠償責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、業績に影響が生じる可能性があります。

知的所有権について

当社企業グループは、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社企業グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用及び販売差止等の訴えを起こされる可能性があります。このような事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理について

当社企業グループが行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等のサービス業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる必要があります。個人情報の取扱いについては、詳細な規程の整備、運用及びマネジメントサイクルの導入による情報管理の質の向上を図っております。このような対策にもかかわらず当社企業グループから個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社企業グループが今後の成長を加速度的に実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保/教育していくかということが重要な課題になります。特に開発商品については、最新の技術を有する有能な技術専門者の採用が不可欠となります。新卒採用による人員補充、教育を中心とし、中途採用とあわせてバランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、様々な外的要因から当社企業グループの人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社企業グループが優秀な人材の確保に失敗した場合、将来の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権（ストックオプション）の付与について

当社のストックオプション付与の状況は以下のとおりです。今後も優秀な人材確保と、当社企業グループ業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを継続する方針であります。なお、ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。

	第1回	第2回	第3回	第4回
株主総会決議日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
新株発行予定株式数 ()内は分割前*1	705株 (141株)	125株 (25株)	2,000株	500株
発行価額 ()内は分割前*2	10,000円 (50,000円)	44,000円 (220,000円)	211,000円	166,473円
資本組入額	未定	未定	189,794,500円	41,618,500円
発行価額の総額	7,050千円	5,500千円	379,589,000円	83,236,500円
取得者	当社取締役3名及び 当社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子 会社の取締役及び従 業員の合計75名	当社従業員22名
発行予定時期	平成14年7月1日 から 平成22年3月22日 まで	平成14年10月1日 から 平成22年3月22日 まで	平成18年7月1日か ら 平成22年6月30日ま で	平成19年7月1日 から 平成23年6月30日 まで
潜在株式数 ()内は分割前 *1	340株 (68株)	50株 (10株)	1,567株	500株

*1 平成14年5月20日付で1:5の株式分割を実施いたしました。()内はその分割前の株式数となります。

*2 ()内は平成14年5月20日付で行った1:5の株式分割後の一株当たりの発行価額となります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%			
流動資産						
1.現金及び預金		932,113		705,526		
2.売掛金		1,059,997		669,598		
3.有価証券		10,227		110,232		
4.たな卸資産		251,798		307,062		
5.繰延税金資産		65,091		91,816		
6.未収法人税等		33,870		8,623		
7.その他の 貸倒引当金		31,993 1,338		53,071 1,020		
流動資産合計		2,383,754	86.1	1,944,911	74.6	438,843
固定資産						
1.有形固定資産	1					
(1)建物		22,783		21,158		
(2)工具器具備品		32,034		43,726		
(3)土地		469		469		
有形固定資産合計		55,287	2.0	65,354	2.5	10,067
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		104,523		133,706		
(2)その他		29,642		42,391		
無形固定資産合計		134,165	4.8	176,097	6.8	41,932
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		90,590		219,542		
(2)敷金		55,989		57,321		
(3)繰延税金資産		36,256		133,271		
(4)その他		12,280		9,770		
投資その他の資産合計		195,116	7.0	419,905	16.1	224,788
固定資産合計		384,569	13.8	661,358	25.4	276,788
繰延資産						
1.社債発行費		1,566		-		
繰延資産合計		1,566	0.1	-	-	1,566
資産合計		2,769,891	100.0	2,606,269	100.0	163,621

(単位：千円)

期別 科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%			
流動負債						
1.買掛金		547,206		369,750		
2.1年内償還社債		60,000		60,000		
3.未払金		76,431		97,744		
4.未払法人税等		108		-		
5.賞与引当金		44,676		45,478		
6.その他		45,982		41,923		
流動負債合計		774,406	28.0	614,897	23.6	159,508
固定負債						
1.社債		650,000		590,000		
2.退職給付引当金		24,064		26,360		
固定負債合計		674,064	24.3	616,360	23.6	57,704
負債合計		1,448,470	52.3	1,231,257	47.2	217,213
(資本の部)						
資本金	2	768,800	27.8	768,800	29.5	-
資本剰余金		704,960	25.4	704,960	27.0	-
利益剰余金		94,918	3.4	115,045	4.4	20,126
その他有価証券評価差額金		1,717	0.1	983	0.0	734
為替換算調整勘定		55,703	2.0	17,280	0.7	72,983
資本合計		1,321,420	47.7	1,375,011	52.8	53,591
負債、少数株主持分及び資本合計		2,769,891	100.0	2,606,269	100.0	163,621

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	
売上高			3,420,483	100.0	3,298,857	100.0	121,626	
売上原価			2,297,872	67.2	2,218,617	67.3	79,255	
売上総利益			1,122,611	32.8	1,080,239	32.7	42,371	
販売費及び一般管理費		1,2	1,289,328	37.7	1,118,862	33.9	170,466	
営業損失()			166,717	4.9	38,622	1.2	128,095	
営業外収益								
1.受取利息			259		657			
2.為替差益			5,765		9,959			
3.備品購入助成金			3,318		-			
4.有価証券売却益			-		51,174			
5.その他			1,299	0.3	3,846	2.0	54,994	
営業外費用								
1.支払利息			10,385		8,866			
2.社債発行費償却			2,983		1,566			
3.出資金運用損			1,083		-			
4.商品評価損			79,218		59,985			
5.その他			8,917	3.0	4,878	2.3	27,291	
経常損失()			258,663	7.6	48,282	1.5	210,381	
特別利益								
1.前期損益修正益		3	-		16,299			
2.償却債権取立益			-	-	22,010	1.2	38,309	
特別損失								
1.ソフトウェア除却損			172,711		-			
2.減損損失		4	150,102		-			
3.その他			45,659	10.7	-	-	368,473	
税金等調整前当期純損失()			627,137	18.3	9,973	0.3	617,164	
法人税、住民税及び事業税			21,803		2,290		19,513	
法人税等調整額			67,295	1.3	142,654	4.4	209,950	
少数株主損失			25,718	0.7	-	-	25,718	
当期純損失()			555,927	16.3	154,917	4.7	401,009	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増	減
			金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)								
				704,300		704,960		660
			660	660	-	-		660
				704,960		704,960		-
(利益剰余金の部)								
				480,697		94,918		575,616
			-	-	134,791	134,791		134,791
			555,927		154,917			
			19,688	575,616	-	154,917		420,698
				94,918		115,045		20,126

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
			(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純損失()			627,137	9,973	
減価償却費			83,243	59,397	
減損損失			150,102	-	
連結調整勘定償却額			5,683	-	
貸倒引当金の増減額(減少:)			365	318	
賞与引当金の増減額(減少:)			9,244	1,624	
退職給付引当金の増減額(減少:)			9,726	1,558	
受取利息及び受取配当金			300	2,507	
支払利息			10,385	9,194	
ソフトウェア除却損			172,711	-	
為替差損益(差益:)			458	0	
売上債権の増減額(増加:)			281,850	387,196	
たな卸資産の増減額(増加:)			41,626	54,914	
仕入債務の増減額(減少:)			78,370	176,841	
その他			87,824	82,940	
小計			260,461	131,475	391,937
利息及び配当金の受取額			300	2,507	
利息の支払額			19,346	10,232	
法人税等の還付額(支払額:)			116,624	33,480	
営業活動によるキャッシュ・フロー			396,132	157,231	553,363
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			29,868	22,503	
無形固定資産の取得による支出			78,857	75,162	
連結の範囲の変更に伴う子会社 株式売却による支出			-	50,863	
投資有価証券の取得による支出			-	414,335	
投資有価証券の売却による収入			-	314,851	
有価証券の取得による支出			-	55,350	
有価証券の売却による収入			-	63,369	
その他			6,626	2,043	
投資活動によるキャッシュ・フロー			115,353	242,038	126,685
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の償還による支出			60,000	60,000	
株式の発行による収入			1,460	-	
配当金の支払額			19,245	113	
財務活動によるキャッシュ・フロー			77,785	60,113	17,671
現金及び現金同等物に係る換算差額			8,068	18,338	26,407
現金及び現金同等物の増減額(減少:)			597,339	126,582	470,756
現金及び現金同等物の期首残高			1,539,681	942,341	597,339
現金及び現金同等物の期末残高		1	942,341	815,758	126,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD (愛斯勤特科技(北京)有限公司)及びASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.

なお、Applico Security, Inc.及びApplico Security Asia, Pte Ltd.は株式の売却により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD(愛斯勤特科技(北京)有限公司)及びASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

月別総平均法による原価法

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

□ 無形固定資産

定額法

(ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(当社では5年、連結子会社では3年)に基づく定額法を採用しております。)

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 85,194千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,955千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式39,425株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式39,425株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 332,419千円 賞与引当金繰入額 34,586 研究開発費 129,418	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 327,472千円 賞与引当金繰入額 36,464 研究開発費 51,296
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 129,418千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 51,296千円
3 _____	3 前期損益修正益の主な内訳 退職給付引当金戻入益 5,684千円 過年度支払手数料修正 10,615千円
4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4 _____

事業所	主な用途	資産の種類
アメリカ合衆国 デラウェア州 Applico Security, Inc.	製品 開発	建物 ソフトウェア 連結調整勘定等
シンガポール共和国 Applico Security Asia, Pte Ltd.	製品 開発	建物 ソフトウェア等

減損会計を適用するに当たり、事業所ごとに資産をグルーピングしております。

当連結会計年度において、アメリカ合衆国デラウェア州の事業所である連結子会社 (Applico Security, Inc.) 及びシンガポール共和国の事業所である連結子会社 (Applico Security Asia, Pte Ltd.) が債務超過に陥り、いずれの事業所も業績の回復が見込めなくなったことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (150,102千円) として特別損失に計上しました。減損損失の資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。

建物	29,057千円
工具器具備品	1,602千円
ソフトウェア	20,971千円
連結調整勘定	98,470千円

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループについては、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 3 月 31 現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">932,113 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,227 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">942,341 千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に新たに連結子会社となった ASGENT TECHNOLOGY PTE. LTD. の連結開始時点における資産及び負債は、現金及び預金であります。</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	932,113 千円	有価証券勘定	10,227 千円	現金及び現金同等物	942,341 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 18 年 3 月 31 現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">705,526 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">110,232 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">815,758 千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった Applico Security, Inc. 及び Applico Security Asia, Pte Ltd. の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,949 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,631 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,581 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">42,080 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">208,420 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250,500 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	705,526 千円	有価証券勘定	110,232 千円	現金及び現金同等物	815,758 千円	流動資産	85,949 千円	固定資産	51,631 千円	資産合計	137,581 千円	流動負債	42,080 千円	固定負債	208,420 千円	負債合計	250,500 千円
現金及び預金勘定	932,113 千円																								
有価証券勘定	10,227 千円																								
現金及び現金同等物	942,341 千円																								
現金及び預金勘定	705,526 千円																								
有価証券勘定	110,232 千円																								
現金及び現金同等物	815,758 千円																								
流動資産	85,949 千円																								
固定資産	51,631 千円																								
資産合計	137,581 千円																								
流動負債	42,080 千円																								
固定負債	208,420 千円																								
負債合計	250,500 千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,707</td> <td>40,989</td> <td>18,717</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,454</td> <td>12,357</td> <td>5,097</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>77,161</td> <td>53,346</td> <td>23,814</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	59,707	40,989	18,717	ソフトウェア	17,454	12,357	5,097	合 計	77,161	53,346	23,814	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,030</td> <td>20,579</td> <td>9,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,454</td> <td>15,848</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>47,485</td> <td>36,427</td> <td>11,057</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	30,030	20,579	9,451	ソフトウェア	17,454	15,848	1,606	合 計	47,485	36,427	11,057
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	59,707	40,989	18,717																																						
ソフトウェア	17,454	12,357	5,097																																						
合 計	77,161	53,346	23,814																																						
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	30,030	20,579	9,451																																						
ソフトウェア	17,454	15,848	1,606																																						
合 計	47,485	36,427	11,057																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>13,482 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,821 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25,304 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	13,482 千円	1 年 超	11,821 千円	合 計	25,304 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,059 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5,761 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,821 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	6,059 千円	1 年 超	5,761 千円	合 計	11,821 千円																												
1 年 内	13,482 千円																																								
1 年 超	11,821 千円																																								
合 計	25,304 千円																																								
1 年 内	6,059 千円																																								
1 年 超	5,761 千円																																								
合 計	11,821 千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>18,324 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>16,024 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>1,663 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	18,324 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	16,024 千円	支 払 利 息 相 当 額	1,663 千円	<table> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>14,320 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>12,757 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>838 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	14,320 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	12,757 千円	支 払 利 息 相 当 額	838 千円																												
支 払 リ ー ス 料	18,324 千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	16,024 千円																																								
支 払 利 息 相 当 額	1,663 千円																																								
支 払 リ ー ス 料	14,320 千円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	12,757 千円																																								
支 払 利 息 相 当 額	838 千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,042 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>25,824 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32,867 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,042 千円	1 年 超	25,824 千円	合 計	32,867 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,070 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,095 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,165 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	5,070 千円	1 年 超	2,095 千円	合 計	7,165 千円																												
1 年 内	7,042 千円																																								
1 年 超	25,824 千円																																								
合 計	32,867 千円																																								
1 年 内	5,070 千円																																								
1 年 超	2,095 千円																																								
合 計	7,165 千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	93,486	90,590	2,896
	合 計	93,486	90,590	2,896

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	10,227
合 計	10,227

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
その他 中期国債ファンド	10,227
合 計	10,227

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	121,200	119,542	1,658
	合 計	121,200	119,542	1,658

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益	売却損
341,971	51,487	313

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド 国際マネーマネジメントファンド シルフリミテッド	10,231 100,001 100,000
合 計	210,232

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年超5年以内	5年超10年以内
その他	100,000	119,542
合 計	100,000	119,542

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
<p>(1)取引の内容 為替予約取引等のデリバティブ取引を利用して おります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリ スク回避を目的としており、投機的な取引は行わな い方針です。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動 リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で 利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスク を有しております。なお、当社の為替予約取引等の 契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手 方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認 識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取 引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従 い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っ ております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)

当連結会計期間末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日)

当連結会計期間末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (退職給付に係る期末自己都合要支給額)	24,064	26,360
退職給付引当金	24,064	26,360

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用 (勤務費用)	13,255	8,555

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,183	賞与引当金 18,509
未払社会保険料 1,899	未払社会保険料 1,950
棚卸商品評価損 34,597	棚卸商品評価損 60,387
その他 10,411	その他 10,968
(短期) 繰延税金資産計 65,091	(短期) 繰延税金資産計 91,816
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 9,618	退職給付引当金 10,728
過年度開発費否認 1,475	過年度開発費否認 864
連結子会社の欠損金 173,029	連結子会社の欠損金 34,966
その他有価証券評価差額金 1,178	その他有価証券評価差額金 674
ソフトウェア除却損 56,439	ソフトウェア除却損 37,468
長期貸付金	長期貸付金 44,790
繰越欠損金	繰越欠損金 177,633
その他 4,436	その他 4,558
(長期) 繰延税金資産小計 246,179	(長期) 繰延税金資産小計 311,685
評価性引当額 209,297	評価性引当額 177,997
(長期) 繰延税金資産計 36,881	(長期) 繰延税金資産計 133,688
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債
特別償却準備金 624	特別償却準備金 416
(長期) 繰延税金負債計 624	(長期) 繰延税金負債計 416
(長期) 繰延税金資産の純額 36,256	(長期) 繰延税金資産の純額 133,271
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 34.3
子会社欠損金に対する評価性引当額 33.4	欠損金に対する評価性引当額 1421.0
研究開発費税額控除等 0.4	
住民税均等割 0.4	住民税均等割 23.0
その他 0.5	その他 15.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1453.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項がありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 33,517円32銭 1株当たり当期純損失金額 14,115円05銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,876円65銭 1株当たり当期純損失金額 3,929円43銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	555,927	154,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	555,927	154,917
期中平均株式数(株)	39,385	39,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数340株と50株) ・新株予約権 (新株予約権の個数1,739個) なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「経営成績及び財政状態、(3)事業等のリスク、新株予約権(ストックオプション)の付与について」に記載のとおりであります。	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権2種類 (新株引受権の株式数340株と50株) ・新株予約権 (新株予約権の個数1,567個) なお、新株引受権及び新株予約権の概要は「経営成績及び財政状態、(3)事業等のリスク、新株予約権(ストックオプション)の付与について」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
該当事項はありません。	新株予約権の発行(平成18年4月28日取締役会決議) 平成17年6月24日開催の当社定時株主総会で承認しました商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月28日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。 <ul style="list-style-type: none"> 新株予約権の発行日 平成18年4月28日 新株予約権の発行数 500個 新株予約権の発行価格 無償 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 500株 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり166,473円 新株予約権の行使期間 自平成19年7月1日 至平成23年6月30日 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 発行価格166,473円 資本組入額83,237円 新株予約権の割当を受けた者及び人数 当社従業員 22名

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		仕入高	前年同期比	仕入高	前年同期比
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	2,136,206	0.7%	2,166,433	1.4%
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品	77,503	29.0	88,517	14.2
	小計	2,213,709	0.8	2,254,950	1.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注状況を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	3,092,574	2.9%	74,455	148.2%	2,856,345	7.6%	40,537	45.6%
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品	168,345	29.1	8,450	152.4	181,112	7.6	7,055	16.5
	小計	3,260,920	0.6	82,905	148.7	3,037,458	6.9	47,593	42.6
サービス(コンサルティング型及びMSP型)		217,446	11.1	9,244	900.4	223,622	2.8	6,780	26.7
合計		3,478,367	1.2	92,149	168.9	3,261,080	6.2	54,373	41.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

商品区分	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		売上高	前年同期比	売上高	前年同期比
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	3,048,112	1.1%	2,890,264	5.2%
	ハイパフォーマンス 及び データソリューション商品	163,243	31.0	182,506	11.8
	小計	3,211,356	1.2	3,072,771	4.3
サービス(コンサルティング型及びMSP型)		209,127	3.7	226,086	8.1
合計		3,420,483	0.9	3,298,857	3.6

(注) 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
株式会社ソリトンシステムズ	217,899	6.4%	349,455	10.6%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。